

# 四半期報告書

(第22期第3四半期)

株式会社インタートレード



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年8月7日

**【四半期会計期間】** 第22期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

**【会社名】** 株式会社インタートレード

**【英訳名】** INTERTRADE Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西本一也

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目17番21号

**【電話番号】** 03(3537)7450

**【事務連絡者氏名】** 業務執行役員 小笠原功二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目17番21号

**【電話番号】** 03(3537)7450

**【事務連絡者氏名】** 業務執行役員 小笠原功二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	1,338,112	1,376,758	1,791,134
経常損失(△) (千円)	△323,994	△132,661	△411,853
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△319,075	4,744	△408,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△319,075	△29,508	△408,016
純資産額 (千円)	743,667	861,554	754,726
総資産額 (千円)	1,036,839	1,348,694	1,228,213
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△44.40	0.66	△56.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.7	63.9	59.4

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△18.63	1.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額のため記載していません。第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社2社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナヒラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」を行っています。

なお、第1四半期連結会計期間まで金融ソリューション事業であった当社の連結子会社である株式会社デジタルアセットマーケットは、第2四半期連結会計期間において連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守	当社
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営管理ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の開発及び販売	当社、株式会社インタートレードヘルスケア

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染が日本国内でも拡大しておりますが、今後の経過によっては当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、機能性食材であるハナビラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」の3つです。

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2019年9月期 (前第3四半期)		2020年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,338	100.0	1,376	100.0	102.9
金融ソリューション事業	922	68.9	991	72.0	107.5
ビジネスソリューション事業	191	14.4	227	16.6	118.7
ヘルスケア事業	223	16.7	157	11.4	70.2
営業損失(△)	△325	—	△67	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△319	—	4	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当第3四半期の業績は、売上面ではヘルスケア事業では通信販売部門を売却したことにより減収となったものの主力の金融ソリューション事業及びビジネスソリューション事業では増収となり、連結売上高は前年同期に比べ38百万円増加し1,376百万円となりました。また損益面では、前年同期に比べ大幅に改善はしたものの営業損失は67百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

#### (金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第3四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 991百万円 (前年同期比 107.5%)

セグメント利益 236百万円 (前年同期は2百万円のセグメント損失)

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、次の表のとおりです。



<製品区分別>

	2019年9月期 (前第3四半期)		2020年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	608	65.9	667	67.4	109.8
取引所端末	189	20.6	193	19.6	102.1
外国為替証拠金システム	93	10.1	106	10.7	113.6
取引所関連システム	5	0.6	0	0.1	9.9
その他	24	2.8	22	2.2	91.2
合 計	922	100.0	991	100.0	107.5

第2四半期会計期間において、連結子会社であった株式会社デジタルアセットマーケット（以下、デジタルアセットマーケット）が公共性の高い金融サービスの提供を目指していくために、事業のパートナーシップの強化を目的とした資本増強を実施したことで持分法適用会社に移行したこと、またこれまで社内で研究開発を進めていた『Spider』をデジタルアセットマーケットから受注したことにより、売上高は前年同期比107.5%の991百万円と増収となり、セグメント利益は前年同期より大幅に改善し236百万円となりました。

当社は20年に渡り培ってきた技術資産を軸に、新技術と金融サービスを融合させ、これまでに無い新たな金融サービスを提供していくことを目指すデジタルアセットマーケットをシステム面でサポートしていくと共に、『Spider』の機能拡張などの研究開発に引き続き注力していきます。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業の業績は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第3四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 227百万円 (前年同期比 118.7%)

セグメント損失 6百万円 (前年同期は11百万円のセグメント利益)

自社開発の経営統合プラットフォーム「GroupMAN@IT e<sup>2</sup>」の大規模拡張案件を受注したことが大きく影響し、売上高は前年同期比118.7%の227百万円となりました。損益面は、一部案件の検収時期が延伸したことにより、セグメント損失6百万円となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケア（以下、インタートレードヘルスケア）の事業です。

当第3四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 157百万円 (前年同期比 70.2%)

セグメント損失 80百万円 (前年同期は116百万円のセグメント損失)

インタートレードヘルスケアの通販部門を売却したことが影響し、当第3四半期の売上高は前年同期比70.2%の157百万円となりました。損益面においては収益構造が悪化していた事業を切り離し経営資源を集中させたことにより、セグメント損失80百万円と、前年同期より改善しました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、1,348百万円となりました。自己資本比率は63.9%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は124.2%となっています。

（資産）

資産合計1,348百万円のうち、現金及び預金が432百万円（構成比32.1%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金162百万円（構成比12.1%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）269百万円（構成比20.0%）、投資有価証券267百万円（構成比19.9%）となっています。

（負債）

負債合計487百万円の主な内訳は、短期借入金100百万円（負債及び純資産に対する構成比7.4%）、前受金231百万円（負債及び純資産に対する構成比17.2%）となっています。

（純資産）

純資産合計861百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金996百万円、利益剰余金△1,518百万円、自己株式△95百万円となっています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	7,444,800	—	1,478,433	—	794,264

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,184,400	71,844	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	7,444,800	—	—
総株主の議決権	—	71,844	—

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1-17-21	259,200	—	259,200	3.48
計	—	259,200	—	259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	693,149	432,385
受取手形及び売掛金	203,005	162,884
商品及び製品	34,208	26,090
仕掛品	34,356	236,231
原材料及び貯蔵品	7,324	7,064
その他	60,932	55,880
流動資産合計	1,032,977	920,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,445	10,077
機械装置及び運搬具（純額）	682	554
工具、器具及び備品（純額）	14,584	11,515
有形固定資産合計	26,713	22,147
無形固定資産		
ソフトウェア	12,532	9,743
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	13,780	10,991
投資その他の資産		
投資有価証券	26,579	267,730
敷金及び保証金	125,135	124,640
その他	14,879	14,502
貸倒引当金	△11,851	△11,851
投資その他の資産合計	154,742	395,021
固定資産合計	195,235	428,159
資産合計	1,228,213	1,348,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,431	79,753
短期借入金	※ 300,000	※ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	19,040	—
未払法人税等	10,294	10,464
前受金	4,509	231,308
その他	63,409	57,788
流動負債合計	469,686	479,315
固定負債		
退職給付に係る負債	3,800	7,825
固定負債合計	3,800	7,825
負債合計	473,486	487,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	869,410	996,567
利益剰余金	△1,523,159	△1,518,415
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	729,651	861,554
新株予約権	220	—
非支配株主持分	24,854	—
純資産合計	754,726	861,554
負債純資産合計	1,228,213	1,348,694

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,338,112	1,376,758
売上原価	851,265	950,696
売上総利益	486,846	426,062
販売費及び一般管理費	812,336	493,683
営業損失(△)	△325,489	△67,620
営業外収益		
受取利息	27	2
受取配当金	856	132
助成金収入	1,710	—
雑収入	—	727
その他	170	63
営業外収益合計	2,764	926
営業外費用		
支払利息	1,016	904
持分法による投資損失	—	65,062
その他	252	1
営業外費用合計	1,269	65,967
経常損失(△)	△323,994	△132,661
特別利益		
事業譲渡益	—	2,000
持分変動利益	—	105,209
新株予約権戻入益	17	220
投資有価証券売却益	8,272	—
特別利益合計	8,289	107,429
特別損失		
関係会社株式売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△315,704	△25,232
法人税、住民税及び事業税	3,370	4,276
法人税等合計	3,370	4,276
四半期純損失(△)	△319,075	△29,508
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△34,253
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△319,075	4,744



【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△319,075	△29,508
四半期包括利益	△319,075	△29,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△319,075	4,744
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△34,253

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
第2四半期連結会計期間において、株式会社デジタルアセットマーケットは第三者割当増資による新株発行を行ったため、当社の持分比率が減少した結果、連結子会社から持分法適用関連会社へと変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染症拡大による影響が2021年の上半期から徐々に収束に向かうとの仮定のもと、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っておりますが、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性が高いため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	300,000 〃	100,000 〃
差引額	100,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	19,081千円	11,554千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であった株式会社デジタルアセットマーケットが、当社グループ外の企業に複数回の第三者割当増資を行ったこと等により、資本剰余金が127,157千円増加しており、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は996,567千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	922,138	191,995	223,977	1,338,112	—	1,338,112
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	322	322	△322	—
計	922,138	191,995	224,300	1,338,434	△322	1,338,112
セグメント利益又は損失 (△)	△2,225	11,959	△116,194	△106,460	△219,029	△325,489

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△219,029千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	991,618	227,905	157,234	1,376,758	—	1,376,758
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	127	127	△127	—
計	991,618	227,905	157,362	1,376,886	△127	1,376,758
セグメント利益又は損失 (△)	236,777	△6,383	△80,762	149,632	△217,253	△67,620

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△217,253千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△44円40銭	0円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△319,075	4,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△319,075	4,744
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	第5回新株予約権の消滅 (消滅日：2019年12月20日 新株予約権の数2,200個)

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社インタートレード  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士    木村直人                      印

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士    戸城秀樹                      印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。





**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2020年8月7日
<b>【会社名】</b>	株式会社インタートレード
<b>【英訳名】</b>	INTERTRADE Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 西 本 一 也
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区新川一丁目17番21号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長西本一也は、当社の第22期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



